



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ
 コード番号 4840 URL <https://www.triis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 有希子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 上嶋 悦男 TEL 03-3221-0211
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	404	△43.4	△32	—	△73	—	△117	—
2021年12月期第2四半期	716	54.6	△0	—	△48	—	△76	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 247百万円 (611.1%) 2021年12月期第2四半期 34百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△15.13	—
2021年12月期第2四半期	△10.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	6,894	4,307	61.2
2021年12月期	6,421	4,153	63.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 4,224百万円 2021年12月期 4,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	997	△0.6	106	—	34	—	125	—	16.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	8,300,000株	2021年12月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	505,578株	2021年12月期	555,948株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	7,786,051株	2021年12月期2Q	7,405,109株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2022年3月22日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」14頁において計画の進捗状況の公表予定時期を2022年7月末としていましたが、公表予定時期を2022年11月へ変更いたします。なお、開示した事業計画の変更はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組やワクチン接種が進んだことによりこれまでの活動制限も徐々に緩和し、回復に向けての動きが続いている状況にあります。しかし、感染症の拡大が依然として収束せず、景気の回復は不透明な状況にあります。また、急激な円安進行やエネルギー価格の高騰など、現在においても不透明かつ厳しい経済環境が継続している状況にあります。

このような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという方針のもと、「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けており、連結ベースで営業利益、経常利益及び最終利益の黒字化を目指しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、各事業の売上高がいずれも前年同期を下回ったことにより、404百万円（前年同期比43.4%減）となりました。しかし、建設コンサルタント事業において採算性の低い長期案件が未発生であったこと及びファッションブランド事業において工場稼働率が改善したことにより、それぞれの事業の採算性が前年同期よりも改善する結果となりました。また、固定費の削減に努め、販売費及び一般管理費は193百万円（前年同期比17.3%減）と前年同期を下回る結果となりました。しかし、売上高の減少に伴う粗利の減少を賄うには至らず、32百万円の営業損失（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

営業外収益については、保険解約返戻金3百万円、未払配当金除斥益3百万円等を計上した結果、15百万円となりました。営業外費用は、借入金に係る利息50百万円等を計上した結果、56百万円となりました。この結果、73百万円の経常損失（前年同期は48百万円の経常損失）となりました。

また、保有遊休不動産に係る減損損失0百万円、拠点集約に伴い固定資産除却損18百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は93百万円（前年同期は50百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。そして、法人税等24百万円を計上した結果、117百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は76百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業においては、従来型ダム関連業務、河川防災・減災対策業務及び海岸保全業務を中心に受注しました。発注比率が高まっている防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務の受注シェア拡大と受注に対応する人員体制の整備等生産性を向上させる施策の実行により、収益の改善を図ります。

当第2四半期連結累計期間は受注高が当初の予定通り推移し完成案件を予定通り取込めたものの、大型案件が未発生であったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は228百万円（前年同期比52.7%減）と前年同期と比較して大幅に下回る結果となりました。しかし、採算性の低い大型案件が未発生であったため原価率は前年同期を大幅に下回る結果となりました。また、販売費及び一般管理費については、継続して取り組んでいる固定費の削減の効果により、前年同期を下回る結果となりました。これらの結果採算性が改善し、当第2四半期連結累計期間は58百万円の営業利益（前年同期比411.2%増）と前年同期を大幅に上回る結果となりました。

（ファッションブランド事業）

ファッションブランド事業においては、個人消費の回復が不透明な厳しい経済環境が続いています。係る環境の中で、ブランドCLATHASについてはロイヤルティビジネスによる安定的な収益を確保し、新たな顧客の獲得のため、新しい販路の開拓を継続し、国内外を問わずライセンス事業の強化を図ってまいります。

濱野皮革工藝㈱については、軽井沢工場の所在地である長野県御代田町において、引き続きふるさと納税の返礼品として認定されているほか、テレビをはじめとした各種のメディアにおいて取り上げられております。今後も同社のブランド価値を向上させる施策に取り組み、購入を促進する魅力的なECサイトの構築及び原価率の改善など生産性向上のための施策を継続してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は年初からのまん延防止等重点措置による外出自粛及びセレモニーの中止の影響により主力製品の需要が低迷した影響を受け、120百万円（前年同期比10.5%減）と前年同期をわずかに下回る結果となりました。しかし、軽井沢工場の稼働率が改善したことなどにより原価率が前年同期を下回る結果となりました。また、ECサイト改良のための投資を重点的に行う一方で固定費の削減に努めたことにより、販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少する結果となりました。これらの結果採算性が改善し、当第2四半期連結累計期間は0百万円の営業利益（前年同期は65百万円の営業損失）と、前年同期とは異なり僅かながらも営業利益を計上する結果となりました。

(投資事業)

投資事業においては、引続き主に米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.において、住居用物件と工業用・商業用物件の賃貸をしております。今後はより収益性の高い物件の取得及び入替を促進し、収益性の向上を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力物件が未稼働である影響を受け、売上高は55百万円（前年同期比43.2%減）と、前年同期を大幅に下回る結果となったほか、主力物件の固定費を負担することになった影響もあり、採算性が悪化し、44百万円の営業損失（前年同期は47百万円の営業利益）と前年同期と異なり営業損失に転じる結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,894百万円と前連結会計年度末に比べ472百万円増加、負債は2,586百万円と前連結会計年度末に比べ317百万円増加、純資産は4,307百万円と前連結会計年度末に比べ154百万円増加しました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、1,184百万円となりました。これは主に「現金及び預金」及び「仕掛品」がそれぞれ33百万円、15百万円増加した一方で「受取手形及び売掛金」が24百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ440百万円増加し、5,709百万円となりました。これは有形固定資産の換算為替レートの変動により「有形固定資産」が489百万円増加したほか、敷金保証金の返還により投資その他の資産「その他」が53百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し、550百万円となりました。これは主に「1年内返済予定の長期借入金」及び「前受金」がそれぞれ263百万円、57百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、2,036百万円となりました。これは主に外貨建ての「長期借入金」が「1年内返済予定の長期借入金」への振替、換算為替レートの変動及び返済により12百万円減少したほか、拠点集約に伴う資産除去債務の履行により「資産除去債務」が9百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、4,307百万円となりました。これは主に配当金の支払に伴う利益剰余金92百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金117百万円の減少、換算為替レートの変動による「為替換算調整勘定」365百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、604百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は14百万円（前年同期は61百万円の回収）となりました。これは主に減価償却費34百万円、売上債権の増減額32百万円等の収入項目の合計が法人税等の支払額△19百万円等支出項目の合計額を上回ったものの、税金等調整前四半期純損失93百万円を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は40百万円（前年同期は116百万円の使用）となりました。これは主に敷金の回収による収入43百万円の発生により、収入が支出を上回る結果となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は114百万円（前年同期は108百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出21百万円及び配当金の支払額92百万円が発生したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

各事業の売上高は当初の予測どおり推移しているほか、現在進行している施策の実施により、下期も同様の推移が見込まれます。2021年2月15日に公表いたしました連結業績予想では、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、当期上期まで継続し、下期より回復基調に転じているものと判断しております。そして、現時点におきましてこの予測に変更はありません。当第2四半期では計画値と実績に差異が発生したものの、下期における回復を見込んでおり、現時点におきまして連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想へ影響を与える状況・事象が発生し、これにより通期業績予想を修正する場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,323	881,802
受取手形及び売掛金	42,094	17,252
商品及び製品	107,510	109,521
仕掛品	46,521	61,705
原材料及び貯蔵品	25,330	22,184
その他	82,506	92,276
流動資産合計	1,152,287	1,184,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,833,781	2,000,258
土地	3,154,599	3,477,425
その他(純額)	23,650	24,296
有形固定資産合計	5,012,030	5,501,979
無形固定資産		
ソフトウェア	1,856	1,527
その他	7,270	5,958
無形固定資産合計	9,126	7,485
投資その他の資産		
投資有価証券	83,618	94,792
繰延税金資産	7,715	7,715
その他	217,779	164,230
貸倒引当金	△60,631	△66,385
投資その他の資産合計	248,481	200,353
固定資産合計	5,269,638	5,709,818
資産合計	6,421,925	6,894,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,947	16,724
1年内返済予定の長期借入金	38,422	302,228
未払法人税等	19,298	32,127
賞与引当金	—	10,815
受注損失引当金	—	1,565
返品調整引当金	494	—
前受金	84,048	141,239
その他	57,940	45,519
流動負債合計	210,152	550,221
固定負債		
長期借入金	1,995,678	1,982,858
資産除去債務	22,835	13,539
その他	40,000	40,000
固定負債合計	2,058,513	2,036,397
負債合計	2,268,666	2,586,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	589,751	579,296
利益剰余金	△1,379,774	△1,590,573
自己株式	△225,178	△204,700
株主資本合計	3,984,798	3,784,022
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	74,357	440,026
その他の包括利益累計額合計	74,357	440,026
新株予約権	94,102	83,893
純資産合計	4,153,258	4,307,942
負債純資産合計	6,421,925	6,894,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	716,160	404,744
売上原価	483,033	244,291
売上総利益	233,127	160,452
販売費及び一般管理費	233,790	193,198
営業損失(△)	△662	△32,745
営業外収益		
受取利息	2,985	2,024
未払配当金除斥益	3,905	3,037
為替差益	3,376	—
受取保険金	5,100	—
保険解約返戻金	—	3,847
補助金収入	—	1,500
その他	1,519	5,020
営業外収益合計	16,886	15,429
営業外費用		
支払利息	42,388	50,100
為替差損	—	3,296
貸倒引当金繰入額	21,703	—
その他	875	3,218
営業外費用合計	64,967	56,615
経常損失(△)	△48,743	△73,930
特別利益		
新株予約権戻入益	873	60
特別利益合計	873	60
特別損失		
固定資産除却損	—	18,492
減損損失	2,169	725
特別損失合計	2,169	19,218
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,039	△93,088
法人税等	26,376	24,781
四半期純損失(△)	△76,416	△117,870
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,416	△117,870

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△76,416	△117,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,488	—
為替換算調整勘定	116,754	365,669
その他の包括利益合計	111,265	365,669
四半期包括利益	34,849	247,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,849	247,799
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△50,039	△93,088
減価償却費	29,394	34,055
固定資産除却損	—	18,492
減損損失	2,169	725
株式報酬費用	9,330	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,403	△300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,315	10,815
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,565
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△966	△290
受取利息及び受取配当金	△2,985	△2,024
支払利息	42,388	50,100
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,369	32,267
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	300	300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	191,089	△14,047
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,243	9,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,961	6,898
前受金の増減額 (△は減少)	△138,077	57,176
未払金の増減額 (△は減少)	16,600	△8,269
その他	20,653	△51,147
小計	131,001	53,193
利息及び配当金の受取額	1,967	2,024
利息の支払額	△42,388	△50,100
法人税等の還付額	13,216	—
法人税等の支払額	△42,361	△19,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,436	△14,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,857	△1,126
有形固定資産の取得による支出	△383	△9,125
無形固定資産の取得による支出	—	△351
投資有価証券の取得による支出	△102,075	—
貸付けによる支出	△13,450	—
貸付金の回収による収入	5,014	3,166
敷金の差入による支出	△542	—
敷金の回収による収入	—	43,723
資産除去債務の履行による支出	—	△9,299
その他	△2,907	13,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,201	40,416

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,484	△21,470
自己株式の処分による収入	155	7
自己株式の取得による支出	△533	△194
配当金の支払額	△90,118	△92,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,980	△114,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,813	92,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,932	4,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,725	599,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,367,792	604,154

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,311千円、売上原価は8,311千円それぞれ減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	483,493	134,943	97,724	716,160	—	716,160
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	875	—	875	△875	—
計	483,493	135,818	97,724	717,035	△875	716,160
セグメント利益又は損失(△)	11,470	△65,624	47,188	△6,966	6,303	△662

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額6,303千円には、セグメント間取引消去12,894千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△6,591千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で2,169千円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	228,525	120,722	55,496	404,744	—	404,744
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	228,525	120,722	55,496	404,744	—	404,744
セグメント利益又は損失(△)	58,645	663	△44,187	15,121	△47,867	△32,745

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47,867千円には、セグメント間取引消去6,474千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△54,341千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で725千円を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。